

(参考③)

記載例(産地・実需協働プラン)

(コメ新市場開拓等促進事業(令和7年産))

一部のセルは自動計算されますが、必ず数値等の正誤を確認して下さい。

産地・実需協働プラン
(コメ新市場開拓等促進事業)

黄色いセルの項目を直接記載する。(その他のセルの数値は自動計算される。)
前年は令和6年、当年は令和7年、翌年は令和8年を指す。

作成年月日	令和7年〇月〇日
都道府県名	北海道
地域協議会名	〇〇地域農業再生協議会
代表者名	農林 太郎

1 産地・実需協働プランに参画する者

農業者	別紙の農業者別取組計画表のとおり
実需者	〇〇(株)【米輸出】、△△酒造(株)【米加工】、□□製粉(株)【米粉製造】
集出荷業者等	JAO〇【販路の斡旋、営業指導】、△△商事(株)【販路の斡旋】、□□組合【販路の斡旋】
その他	〇〇市役所【事務局・各種情報提供】

※1 「農業者」及び「実需者」欄は必ず記載すること。

※2 各者の役割について、名称の後ろに括弧【 】書きにて簡潔に記載すること。

2 新市場開拓や加工仕向け生産など、需要に応じた生産等の取組の現状と今後の方針

【新市場開拓用米】	
<現状> 当地域では、収益性の高い水田農業経営への転換を図るため、ブロックローテーションに取り組みながら「新市場開拓用米」の作付拡大を図ってきている。また、近年の円安の進行や米国での干ばつを背景に輸出機会が増加傾向にあり、今後、需要の拡大が期待されている。	
<今後の対応方針> 水稻作付面積の維持・拡大を目指し、消費動向を見極めながら、輸出業者が求める品質、価格の米を生産できるような低コスト生産等の取組を行い、需要に応じた新規販路開拓・需要固定化に向けた取組を推進する。	

3 取組の内容・目標等

○低コスト生産等の取組

事業に 申請する 品目 に「✓」 を記載	前年度事業で支 援対象となつた品 目があれば、 「✓」を記載	品目	前年度 作付面積 (㎡)	当年度 作付面積 (㎡)	当年度 における 事業対象 品目の 作付面積の 拡大分 (㎡)	当年度 における 事業対象 品目の 作付面積の 拡大割合 (%)	当年度取組										交付申請額 (千円)	配点基準の項目・ポイント ※2								
							面積 (㎡) ①	ポイント算出用			出荷・販売契約 数量 (kg)	①のうち、 翌年度 ブロック ローテーション 取組面積 (㎡)	①のうち、 新規に 取り組む 農業者の 取組面積 (㎡)	①のうち、 新規に 取り組む 農業者の 取組割合 (%)	①のうち、 地域計画の 目標地図に 位置付け られた 農業者の 取組面積 (㎡)	①のうち、 地域計画の 目標地図に 位置付け られた 農業者の 取組割合 (%)		1	2	3	4	5	6	7	合計	
								前年度 未達面積 (㎡)	未達面積を 踏まえた 取組面積 (㎡)	未達面積を 踏まえた 取組割合 (%)																
✓	✓	新市場開拓用米	657,100	783,600			783,600		783,600	119%	340,398	693,200	90,400	12%	478,300	61%	31,344	16						0	4	23
✓	✓	加工用米	306,900	178,940			178,940	2,000	176,940	58%	48,105	106,380	72,580	41%	73,900	41%	5,364	2	0	0	3	0		0	2	7
✓		米粉用米	28,300	23,500			23,500		23,500	83%	55,700	9,500	9,500	40%	0	0%	2,115	4						0	0	7
合計:			992,300	986,040	-6,260	-1%					合計:	809,080	172,480		552,200		38,823									

※1 取組品目毎に別紙の農業者別取組計画表を提出すること。

※2 ポイント1、3について、前年度事業にて支援対象となつた協議会において、低コスト生産等の取組面積の計画又は主食用米作付削減面積の計画を達成できなかった場合は、目標と実績の差分の面積を減じた上で評価すること(当年度の各面積から、差分の面積を引いた値を用いて申請ポイントを算出すること)。

前年度 主食用米の作付面積(a)	200,000
当年度 主食用米の作付予定面積(a)	200,000

※ 主食用米の作付面積・作付予定面積は本プランに参画している農業者に限らず、当該地域農業再生協議会全体の数値を記載すること。
具体的には、前年度は、地方農政局等が公表した「水田における作付状況」の地域農業再生協議会別の面積を記載し、当年度は、作付計画面積を記載すること。

当年度 水田面積(a)	1,000,000
当年度 転換作物の作付予定面積(a)	600,000

※ 水田面積、転換作物の作付予定面積は本プランに参画している農業者に限らず、当該地域農業再生協議会全体の数値を記載すること。
具体的には、当年度の水田面積及び転換作物の作付予定面積は、作付計画面積を記載することとし、水田面積は主食用米、備蓄米、転換作物の作付予定面積の合計とする。
また、転換作物は、戦略作物、そば、なたね、新市場開拓用米、高収益作物、子実用とうもろこし、地力増進作物を対象とすること。

交付対象者数(実人数)(人)	10
----------------	----

※ 「交付対象者数(実人数)」欄には、品目毎の重複を除いた実人数を記載すること。

4 推進事業費(事務費)

推進事業(事務)に要する 経費 計(千円)	内訳					
	謝金	旅費	賃金及び 共済費等	事務等経費	委託費	助成費
250		50		200		

前年度未達分を 踏まえた値(ポイント算出用)	
主食用米の作付面積の増減(a)	0 100
主食用米の作付面積の削減割合(%)	0.0% 0.1%

※ 前年度事業において目標面積を達しなかった場合は、その分(未達面積)を減じた値でポイントを算出すること。

当年度における地域の転作状況(%)	60.0%
-------------------	-------

※ 地域の転作状況(%)＝当年度の転換作物面積／当年度の水田面積として算出すること。

翌年度における地域のブロックローテーション取組状況(%)	1.3%
------------------------------	------

※ 地域のブロックローテーション状況(%)＝翌年度のブロックローテーション面積／当年度の転換作物の作付予定面積として算出すること。

前年度の未達面積(a)	100
-------------	-----

※ 前年度事業における主食用米の削減面積の未達面積を記載。

令和6年産に係るコメ新市場開拓等促進事業における「産地・実需協働プランに係る実施状況報告書」に記載する未達面積を記載する。

黄色いセルの項目を直接記載する。(その他のセルの数値は自動計算される。)

・例えば、令和5年産又は令和6年産で本事業の加工用米の交付対象となっていない、これまで交付対象となっていない新市場開拓用米や米粉用米に取り組む場合は、当該作物の新規対象者に該当するため✓を選択する。

・令和6年産の本事業の新市場開拓用米の交付対象となっていない農業者であっても、令和5年産の本事業の新市場開拓用米の交付対象となっている場合は、新規対象者にはならない。

地域計画の目標地図に位置付けられた申請者には✓を選択する。

〇〇農業再生協議会 農業者別取組計画表
【新市場開拓用米】

[illegible]

要望調査とりまとめ用シートの記載例

黄色いセルの項目を直接記載する。（その他のセルの数値は自動計算される。）

○ 低コスト生産

局等CD	管轄局	都道府県CD	都道府県名	協議会名	品目	前年度作付面積(m ²)	当年度作付面積(m ²)	当年度取組面積(m ²)	前年度未達面積(m ²)	当年度出荷・販売契約数量(kg)	翌年度プロジェクト取組面積(m ²)	新規に取り組み業者の取組面積(m ²)	地域計画の標地図に位置付けられた事業者の取組面積(m ²)
1	北海道	1	北海道	〇〇地域農業再生協議会	新市場開拓用米	657,100	783,600	783,600	0	340,398	693,200	90,400	478,800
1	北海道	1	北海道	〇〇地域農業再生協議会	加工用米	306,900	178,940	178,940	2,000	48,105	106,380	72,580	73,800
1	北海道	1	北海道	〇〇地域農業再生協議会	米粉用米	28,300	23,500	23,500	0	55,700	9,500	9,500	

○ 推進事務費

局等CD	管轄局	都道府県CD	都道府県名	協議会名	推進事務経費計(千円)	謝金(千円)	旅費(千円)	賃金及び共済費等(千円)	事務等経費(千円)	委託費(千円)	助成費(千円)	備考
1	北海道	1	北海道	〇〇地域農業再生協議会	250	0	50	0	200	0	0	

当年度 主食用米の作付面積(a)	当年度 主食用米の作付予定面積(a)	前年度の未達面積(a)	当年度 水田面積(a)	当年度 転換作物の作付予定面積(a)	交付対象者数(要人数)(人)	バージョン	備考
200000	200000	100	1000000	600000	10	ver7.0	
200000	200000	100	1000000	600000	10	ver7.0	
200000	200000	100	1000000	600000	10	ver7.0	

必要に応じて備考を記載する。

記載例（都道府県取組計画書）

（コメ新市場開拓等促進事業（令和7年産））

一部のセルは自動計算されますが、必ず数値等の正誤を確認して下さい。

都道府県取組計画書の記載例

都道府県取組計画書
(コメ新市場開拓等促進事業)

黄色いセルの項目を直接記載する。（その他のセルの数値は自動計算される。）
前年は令和6年、当年は令和7年、翌年は令和8年を指す。

作成年月日	令和7年〇月〇日
都道府県協議会名	〇〇県農業再生協議会
代表者名	農林 二郎

1 都道府県全体としての新市場開拓や加工仕向け生産など、需要に応じた生産等の取組の現状と今後の方針

○ 新市場開拓用米
＜現状＞
・ 米の輸出量は、H〇の〇〇〇トンからR〇は〇〇〇トンに増加。主な輸出先は口口と△△で〇割を占めている。
「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」へは、戦略的輸出事業者として〇事業者、戦略的輸出基地（産地）として〇産地が参加。農家所得を確保できる輸出用米の生産体制づくり、外国産・短粒種などの現地販売格差の縮小などが課題。
＜今後の対応方針＞
・ 戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地のマッチング促進、段階的な作付拡大、多収性品種や省力生産技術の導入等による生産コストの低減などを図っていく。
・
・
・
・
・
・

2 都道府県全体の取組の内容・新市場開拓構想・目標等

(1)低コスト生産等の取組

事業に 申請する 品目に「✓」 を記載	前年度事業で 支援対象となっ た品目があれ ば、「✓」を記載	品 目	前年産 作付面積 (㎡)	当年産 作付面積 (㎡)	当年産 における 事業対象 品目の 作付面積の 拡大分 (㎡)	当年産 における 事業対象 品目の 作付面積の 拡大割合 (%)	当年産取組					交付申請額 (千円)
							面積 (㎡) ①	出荷・販売契約 数量 (kg)	①のうち、 翌年産 ブロックローテーション 面積 (㎡)	①のうち、 新規に取り組む 農業者の 取組面積 (㎡)	①のうち、 地域計画の 目標地図に 位置付けられた 農業者の 取組面積 (㎡)	
✓	✓	新市場開拓用米	657,100	783,600			783,600	340,398	693,200	90,400	478,300	31,344
✓	✓	加工用米	306,900	178,940			178,940	48,105	106,380	72,580	73,900	5,364
✓	✓	米粉用米	28,300	23,500			23,500	55,700	9,500	9,500	0	2,115
合計:			992,300	986,040	-6,260	-1%	合計:					38,823

※ 地域農業再生協議会から提出のあった産地・実需協働プランに基づき、取組品目毎に別紙を提出すること。

前年産 主食用米の作付面積 (a)	4,000,000
当年産 主食用米の作付予定面積 (a)	4,001,000

※ 主食用米の作付面積・作付予定面積は、当該都道府県が管轄する地域農業再生協議会から提出のあったプランに記載された数値を合算して記載すること。

当年産 水田面積 (a)	12,000,000
当年産 転換作物の作付予定面積 (a)	5,800,000

※ 水田面積、転換作物の作付予定面積は、当該都道府県が管轄する地域農業再生協議会から提出のあったプランに記載された数値を合算して記載すること。

交付対象者数(実人数) (人)	10
-----------------	----

※ 「交付対象者数(実人数)」欄には、品目毎の重複を除いた実人数を記載すること。

主食用米の作付面積の増減(a)	1,000
主食用米の作付面積の増減割合(%)	0%

当年度における地域の転作状況 (%)	48%
--------------------	-----

翌年産における地域のブロックローテーション取組状況 (%)	0%
-------------------------------	----

※ 地域のブロックローテーション状況 (%)＝翌年産のブロックローテーション面積／当年産の転換作物の作付予定面積として算出すること。

3－1 都道府県推進事業費(事務費)

推進事業(事務)に要する 経費 計(千円)	内訳					
	謝金	旅費	賞金及び 共済費等	事務等経費	委託費	助成費
300	100			200		

3－2 地域農業再生協議会推進事業費(事務費)

推進事業(事務)に要する 経費 計(千円)	内訳					
	謝金	旅費	賞金及び 共済費等	事務等経費	委託費	助成費
250	0	50	0	200	0	0

※申請のあった当該地域農業再生協議会の推進事務費を積み上げて記載すること

品目別取組計画表、地域農業再生協議会別推進事業費(事務費)一覧の記載例

表題の黄色いセルの項目を直接記載する。

行ごとに、各地域農業再生協議会の産地・実需協働プランの「都道府県計画貼り付け用シート」からコピーして値で貼り付ける。

別紙

〇〇県農業再生協議会 品目別取組計画表
【新市場開拓用米】

[illegible]

別紙

〇〇県農業再生協議会 地域農業再生協議会別推進事業費(事務費)一覧

[illegible]

記載例（申込書）

（コメ新市場開拓等促進事業（令和7年産））

申込書の記載例(項目1, 2)

(様式第13-4号：参考様式)

コメ新市場開拓等促進事業 取組計画書

締切：令和○年○月○日（ ）

※ 必要事項を記入して、営農計画書を提出している地域農業再生協議会へ提出してください。

農業再生協議会長 殿

1. 申込者 必須

フリガナ	▲▲ ▲▲
氏名又は法人・組織名	○○ ○○
フリガナ	
代表者氏名 (法人・組織のみ)	
住 所	(〒○○○-○○○) ○○県○○市○○町1-2-3

2. 取組品目・面積 必須

▽ 事業で取り組む品目に✓を入れてください。

▽ 作付面積、事業取組面積は、**m²単位で、小数点以下切り捨ての数値**を記載してください。

▽ 作付面積については、事業への取組品目以外でも作付する（した）場合はご記載下さい。

チェック欄	品目	前年産	当年産	当年産事業取組 ※		
		作付面積 (m ²)	作付面積 (m ²)	面積 (m ²)	出荷・ 販売 契約数量 (kg)	うち、 翌年産 ブロック ローテーション 取組面積 (m ²)
※事業の取組品目に✓を入れて下さい		※事業の取組品目以外も作付した場合はご記入下さい	※事業の取組品目以外も作付した場合はご記入下さい			
✓	新市場開拓用米	4,000	25,000	20,000	10,000	5,000
	加工用米	1,000	2,000			
✓	米粉用米(パン・めん専用品種)	0	1,000	500	270	0
	計：	5,000	28,000			5,000

※・当年産作付面積と本事業取組面積は異なる場合があります。

「当年産事業取組面積」欄には、低コスト生産等の取組を各品目で確実に3つ以上行う予定の面積（＝支援対象面積）であって、実需者との契約取引に基づく出荷・販売数量に応じた面積を記載してください。

・「翌年産ブロックローテーション取組面積」には、翌年度にブロックローテーションを予定している面積があれば記載してください。

- ・申請者の氏名、住所等を記載する。
- ・法人、集落営農の場合は代表者の記載も必要。

- ・✓を入れる（取り組む品目）のは、今回交付を申請する品目。

- ・前年とは令和6年、当年とは令和7年、翌年とは令和8年とする。

- ・前年産及び当年産作付面積は、今回交付を申し込まない品目でも、コメ新市場開拓等促進事業の対象品目を作付をする（した）場合は記入する（ポイント算定・要件確認に必要）。

- ・品目毎の事業取組面積は、実需者との取引契約に基づき出荷・販売する数量相当の面積を地域の合理的な単収（※）を用いて算定する。

※営農計画書の記載に当たって用いている単収と合わせる。

- ・翌年産ブロックローテーション予定面積には、令和7年度に本事業に取り組む面積のうち、令和8年度にブロックローテーションに取り組む面積を記入する。

申込書の記載例(項目3)

3. 実需者※との契約の有無について 必須

※ 本事業における実需者とは、加工等を行う食品製造事業者や外食・中食業者のほか、輸出を代行する輸出事業者等です。

▽ 取り組む品目毎に、(1)～(3)について該当する場合、具体的な実需者名(2)には、集出荷業者等名も併せて)を必ず記載してください。

▽ 添付書類として、集出荷業者等や実需者との販売契約書の写しや、契約を締結する計画等を提出してください。

		新市場開拓用米	加工用米	米粉用米 (パン・めん専用品種)
(1) 直接、実需者と販売契約を締結している又は締結する計画を有している場合、実需者名を右欄に記載	実需者名	株式会社 〇〇 全農インターナショナル	株式会社 〇〇 全農インターナショナル	
(2) 集出荷業者(JAや卸売業者)等と出荷契約を締結し、その集出荷業者等が実需者と販売契約を締結している又は締結する計画を有している場合、集出荷事業者名と実需者名を右欄に記載	集出荷業者等名			JA 〇〇
	実需者名			株式会社 〇〇
(3) 農業者(申込者)が直接、加工等を行っているなど、実需者の役割を兼ねている場合、加工等の取組内容を右欄に記載	加工等の取組内容			

- ・取り組む品目毎に、必ず(1)、(2)又は(3)に該当している必要があるほか、必ず実需者名等を記載する。
- ・(1)及び(2)には、具体的な実需者名(2)には、集出荷業者等名も併せて)、(3)には、加工等の具体的な取組内容を必ず記載する。
- ・集出荷業者等や実需者との販売契約書の写しや、契約を締結する計画等について、当該申込書の提出時に添付が必要。
- ・実需者名が分からない場合は、集出荷業者等に確認する。

上記表で実需者名等の欄が不足するなどの場合には以下に記載してください。

その場合、品目も併せて記載してください。

新市場開拓用米：株式会社〇〇

- ・上記表で実需者名等が書ききれない場合は、残りをこちらの欄に記載する。

申込書の記載例(項目4)

4. 実施する取組

○新市場開拓用米、加工用米、米粉用米に取り組む方は記載 選択

番号	取組メニュー	新市場開拓用米	加工用米	米粉用米 (パン・めん専用品種)
1	直播栽培	☐	☐	☐
2	疎植栽培	☐	☐	☐
3	高密度播種育苗栽培	☐	☐	☐
4	ブール育苗	☐	☒	☐
5	温湯種子消毒	☐	☐	☐
6	効率的な移植栽培	☐	☐	☐
7	作期分散	☐	☒	☐
8	土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	☐	☐	☐
9	効率的な施肥	☒	☐	☒
10	効率的な農薬処理	☐	☐	☒
11	化学肥料の使用量削減	☒	☒	☐
12	化学農薬の使用量削減	☐	☒	☐
13	多収品種の導入	☒	☐	☐
14	農業機械の共同利用	☒	☐	☐
15	スマート農業機器の活用	☐	☐	☒
16	ほ場由来の温室効果ガスの削減	☐	☐	☒
17	ほ場への炭素貯留	☐	☐	☐
18	地域特認メニュー ()	☐	☐	☐
19	地域特認メニュー ()	☐	☐	☐
20	地域特認メニュー ()	☐	☐	☐

・取り組む品目毎に、確実に実施する取組メニューを3つ以上選択して✓を入れること。

・実際に行った取組メニューが3つ以上となるよう、ほ場の状況等により作業が不要となる可能性のある取組メニューを選択する際は注意すること。

(例えば、ドローンによる追加防除を実施する予定で「スマート農業機器の活用」を選択していたが、防除の必要性がなくて実施せず、結果として取組数が3つ未満となった場合は、助成要件を満たさないこととなる。)

・取組メニュー毎の取組基準については、別表参照のこと。

・都道府県農業再生協議会が地域特認メニューを設定する場合は、それを選択することも可能。

申込書の記載例(項目5)

5. 確認欄 (以下の□に✓を入れ、署名をしてください) 必須

- ☐ 国の他の助成事業(当年産に係る事業(水田活用の直接支払交付金のうち産地交付金を除く))で支援を受けている又は受ける予定となっている取組は選択しておらず、補助金等の重複受給はありません。
- ☐ 本事業で支援を受けた水田の面積については、当年産の水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成(加工用米、米粉用米)及び都道府県に対する産地交付金の取組に応じた追加配分(新市場開拓用米)の対象面積から除外されることについて了承します。
- ☐ 取組を実施しても、採択審査の結果、助成対象とならない場合があることについて了承します。
- ☐ 出荷・販売契約書や出荷・販売伝票等の証拠書類を事業翌年度から5年間保管し、地域農業再生協議会や地方農政局等からの求めがあった場合には、提出します。
- ☐ 以下の場合には、交付金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。

・本計画書に基づく内容において、虚偽の申請をしたことが判明した場合
・正当な理由なく、本計画書に記載した対象作物を作付けていないことが判明した場合
・本計画書に記載した対象作物について、必要な出荷・販売契約等の締結をしていないこと、適切な作付け・肥培管理・収穫等が行われていないことや、正当な理由なく、出荷・販売をしていないこと、その他交付要件を満たす取組が行われていないことが判明した場合
・必要書類が保管されておらず、要件を満たすことが確認できない場合や提出を拒む場合
・地域農業再生協議会等による適正な事業執行等のための調査に応じない場合

上記確認内容に同意すること、助成対象となった場合には、確実に取組を実施

するとともに、取組の結果報告を行うことを誓約します。

令和 年 月 日 氏名

・5つの確認項目をよく読んで、同意できる場合はそれぞれ✓を入れる。

・左記の誓約事項に同意できる場合は、日付を記載し、署名を行う。